第3問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

(単位：百万円)

①	なし	②	150	③	180
④	197	⑤	290	⑥	113
⑦	215	⑧	763		

問 2

(1) 将来キャッシュ・フローが約定されている場合の金融資産と異なり、成果の不確定な事業資産の減損は、測定が主観的にならざるを得ない。したがって、減損の存在が相当程度確実な場合に限って減損損失を認識するために、割引前将来キャッシュ・フローの金額が用いられる。

(2) 固定資産の企業にとっての経済的な価値は、処分予定のものであれば正味売却価額、使用目的のものであれば使用価値であるが、企業は、通常、そのうち高い方の金額で回収することを選択するはずである。したがって、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額が用いられる。

第3問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ソフトウェアの制作費は、その制作目的により、将来の収益との対応関係が異なることから、我が国の会計基準は、制作目的別に会計処理を定める方法を採用している。

問 2

(単位：千円)

①	15,400	②	9,450
③	12,600	④	5,200
⑤	4,000	⑥	6,000

問 3

(1) 900 千円

(2) 本問のソフトウェアは、販売期間の経過に伴い著しく販売価格が下落する性格を有するにも関わらず、見込販売数量に基づき減価償却を行っているため、X1年度とX2年度の収益に対応する減価償却費の計上が不足し、X3年度に回収不能となった。

第4問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

(1)

(科目)	前払年金費用	(金額)	100 百万円
------	--------	------	---------

(2)

年金資産は退職給付の支払のためのみに使用されることが制度的に担保されていることなどから、これを収益獲得のために保有する一般の資産と同様に企業の貸借対照表に計上することには問題がある。また国際的な会計基準においても年金資産を直接貸借対照表に計上せず、退職給付債務からこれを控除することが一般的である。したがって、「資産の部」に年金資産がそのまま計上されることはない。

問 2

わが国の退職給付会計では退職給付見込額の期間帰属方法を費用配分の方法として捉えており、直接観察できない労働サービスの費消態様に合理的な仮定を置かざるを得ないことを踏まえれば、労働サービスに係る費用配分の方法は一義的に決まらず、期間定額基準についても、これを否定する根拠は乏しい。そこで、適用の明確さでより優れていると考えられる期間定額基準を選択することが認められている。

問 3

前期末に用いた割引率により算定されている退職給付債務と比較して、期末の割引率により計算した退職給付債務が 10%以上変動すると推定される場合には、「重要な影響」があると判断される。

問題 2

問 1

(1) 450,000 円

(計算過程)

期首帳簿価額 2,400,000 円 - (2,400,000 円 ÷ 8 年 × 2 年) = 1,800,000 円

減価償却費 1,800,000 円 ÷ (6 年 - 2 年) = 450,000 円

(2) ①の方法は、実質的に過去の期間への遡及適用と同様の効果をもたらす処理となることから、新たな事実の発生に伴う見積りの変更に関する会計処理としては、適切な方法ではない。そのため、現在の日本の会計基準では採用されていない。

問 2

減価償却方法の変更の場面においては固定資産に関する経済的便益の消費パターンに関する見積りの変更を伴うものと考えられるため、減価償却方法の変更は会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するものとし、会計上の見積りの変更と同様に取扱い、遡及適用は行わないとされている。

第4問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問題 3

問 1

(1) 企業が新規業態に進出した場合など、過去の貸倒実績率を用いることができない場合には、同業他社の引当率や経営上用いている合理的な貸倒見積高を採用する方法により算定することが考えられる。

(2) キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本および利息について元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法であり、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能であり、かつ、債務者の収益を回収原資とする方針である場合に採用できる。

(3) キャッシュ・フロー見積法の会計処理は、債権を時価で評価し直すために行われるのではなく、債権の取得価額のうち当初の見積キャッシュ・フローからの減損額を算定することを目的として行われる点で、固定資産の減損会計と共通する。

問 2

子会社株式は他の企業への支配を目的として保有しており、関連会社株式は影響力の行使を目的として保有しているため、事業投資と同じく時価の変動を財務活動の成果とはとらえない。したがって、個別財務諸表において、取得原価をもって貸借対照表価額とするとされ、時価による評価は行われない。

問題 4

問 1

(1) 自己株式処分差損は、自己株式の取得と処分を一連の取引とみた場合、純資産の部の株主資本からの分配の性格を有するが、これは株主に対する会社財産の分配という点で利益配当と同様の性格であり、利益剰余金の額の減少と考えるべきである。

(2) 自己株式の処分が新株の発行と同様の経済的実態を有する点を考慮すると、自己株式処分差損の場合でも、利益剰余金の額を増減させるべきではなく、払込資本の払戻しと同様の性格を持つものとして、②の考え方が採用されている。

問 2

(1) 自己株式の数のみの増加として処理する方法

(2) 自己株式を無償で取得しても、取得した会社にとっては資産が増加せず、贈与した株主が有していた持分が他の株主に移転するのみ、すなわち株主間の富の移転が生じているのみと考えられるため、(1)の処理方法が採用されている。

第5問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題 1

(単位：百万円)

ア	109	イ	6,284
ウ	△3,710	エ	22
オ	200	カ	18
キ	0	ク	108
ケ	15	コ	142
サ	17	シ	250
ス	7,550	セ	945
ソ	1,356	タ	4,936
チ	5,404	ツ	△648
テ	2,235		

問題 2

問 1

非支配株主持分は、返済義務のある負債ではないため
純資産の部に表示する。その際、親会社株主に係る成果
とそれを生み出す原資に関する情報は投資家の意思決定
に有用であることから、親会社株主に帰属する当期純利
益と株主資本との連携に配慮し、非支配株主持分は株主
資本と区別して表示する。

(150字)

第5問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問 2

連結処理の場合，子会社の損益の総額を勘定科目ごとに合算して連結損益計算書の当期純利益を算定した上で子会社の損益のうち親会社に帰属しない部分である「非支配株主に帰属する当期純利益」を控除した金額が，親会社株主に帰属する当期純利益となる。これに対し持分法処理の場合，子会社の損益に対する親会社の持分相当額を連結損益計算書上「持分法による投資損益」として計上した上で，親会社株主に帰属する当期純利益を算定する。また，いずれの場合も未実現損益は消去するため親会社株主に帰属する当期純利益は同じ金額になる。

(250字)

問 3

開示後発事象は，発生した事象が翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす場合に，企業の将来の財政状態，経営成績およびキャッシュ・フローの状況を理解するための情報として注記が行われる。完全子会社を吸収合併した場合，個別財務諸表上は当該子会社から受け入れる資産および負債の計上等，財務諸表に重要な影響を及ぼすため注記が必要だが，連結財務諸表上は，企業集団内における純資産等の移転取引であり，共通支配下の取引としてすべて消去され，連結財務諸表には重要な影響を与えないため，注記は不要と考えられる。

(250字)